

平成 26 年度事業項目別活動狀況

平成 26 年度事業項目別活動状況

基幹センター 企画調整部長
精神保健福祉士 渡部 裕一

1. はじめに

平成 26 年度、みやぎ心のケアセンター（以下、当センター）では、東日本大震災により心理的影響を受けた県内在住者及び宮城県から県外へ避難している方を心のケアの対象者としてとらえ、県民の方々がコミュニティの中で一日も早く安心して生活できるよう、地域の実状に合わせた 6 つの事業を行った（図 1）。それぞれの事業実施内容の詳細については、第 I 章 1 および 2 をご参照いただき、本論では業務統計システムの集計結果を中心に活動状況の報告を行う。

表 1、図 2 に事業ごとの活動状況を示した。気仙沼、石巻、基幹（仙台）の 3 つのセンターの地域支援課および自治体への出向者は自治体担当者と相談のもと、それぞれの地域の実状に応じた役割を担い、内容は主として地域住民支援や支援者支援が活動の中心であった。出向者は 9 機関へ 11 名で、出向先の機関により担当する業務が異なるが、今回の報告では合算して集計を行った。当センター非常勤職員として連携・協力している東北大学大学院医学系研究科予防精神医学寄附講座（以下、東北大予防精神医学寄附講座）や医療法人東北会東北会病院（以下、東北会病院）のスタッフ、また当センターと業務委託契約を締結している一般社団法人アルコール関連問題ソーシャルワーカー協会、NPO 法人宮城県断酒会は個別事例への対応や事例検討、支援者向け講座の開催、自助グループの立ち上げに向けた取り組みなどを行った。サポートーズクラブ登録者は主に、地域住民向けサロンの開催に協力した。企画調整部は広報誌の発行や研修の企画など、県全域を対象とした取り組みを行ったほか、他県の心のケアセンターやマスコミとの涉外、システム管理など地域住民への直接支援以外の役割を主に担当した。

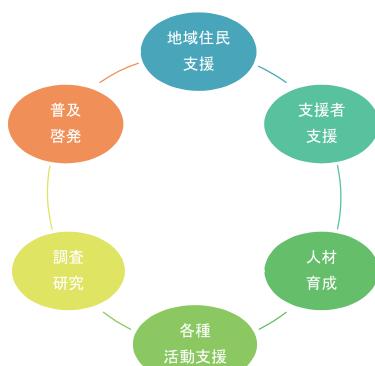


図 1 みやぎ心のケアセンター
6 つの事業項目

表 1 事業ごとの活動件数

	各センター地域支援課				企画 調整部	基幹 管理職	非常勤 ・委託	サポー ターズ他	合計
	気仙沼	石巻	基幹	出向					
地域住民支援	840	1,288	1,631	3,255	175	94	83	7	7,373
支援者支援	187	230	606	692	21	131	42	6	1,915
普及啓発	91	56	67	98	51	15	12	6	396
人材育成	35	28	23	26	11	40	8	0	171
各種活動支援	6	2	1	1	14	0	0	0	24
調査研究	3	1	0	3	2	10	1	0	20
会議連絡調整	411	169	524	1,139	365	16	8	0	2,632

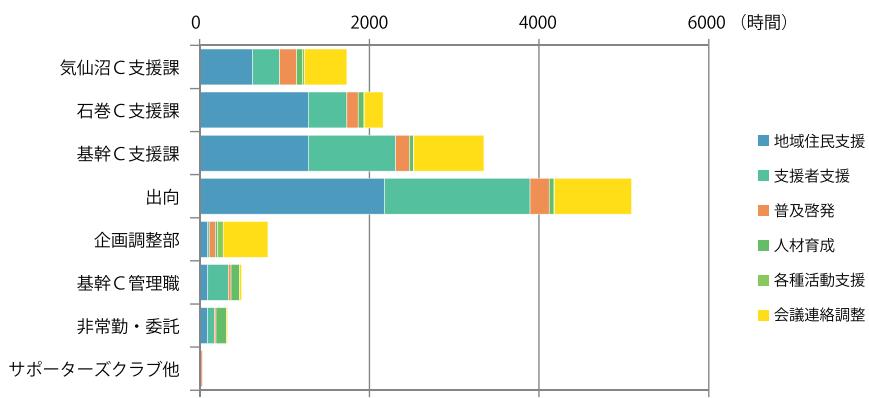


図2 事業ごとの活動時間 (調査研究を除く)

2. 地域住民支援

被災者に対し精神疾患の予防、メンタルヘルスの改善を目的とした事業を行った。

(1) 住民、自治体、他機関からの依頼による相談支援の実施

自治体、被災地支援を行っている様々な団体や地域住民からの依頼に基づき、訪問、来所、電話などの方法で相談支援を行った（表2）。支援対象者の延べ人数は7,135名（手紙によるアプローチ238件を除く）、支援実人数の概算は2,930名であった。

表2 支援方法別対応延べ件数（手紙を除く；N=7,135）

支援方法	件数
訪問による相談	4,309
来所による相談（相談窓口等での対応を含む）	855
電話による相談	1,566
集団活動の中での相談	188
ケース会議（対象者出席の場合）	30
受診同行	134
その他	53
計	7,135

① 支援対象者について

a 支援状況

平成26年度は新たに2,798名の支援を開始した（表3、図3）。初回支援時にすでに当センター以外の支援機関から支援を受けていた方は704名（25.2%）であり、これまで他支援機関の支援を受けていなかつた方が2,094名（74.8%）であった。当センターにおいて2回以上支援を行った方は延べ4,337名となった。

表3 支援状況

（延べ件数；N=7,135）

支援状況	件数
新 他機関フォロー無	2,094
規 他機関フォロー有	704
継 続（延べ）	4,337

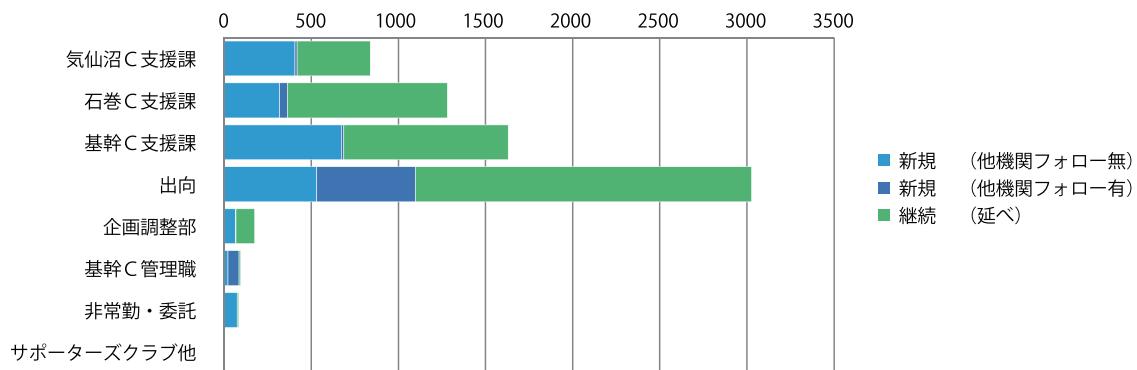


図3 支援状況の割合 (N = 7,135)

新規に支援を開始した 2,798 名のうち、50.3% (1,407 名) は健康調査後のフォローが契機であった（表4、図4）。行政機関を窓口として支援にあたっていること、また、自治体へ出向している職員もいることから、行政機関からの依頼も多かった。その他には、近隣住民や職場からの依頼の方も含まれた。

表4 当センター初回支援時の経路（延べ件数、複数選択；N = 2,798）

相談経路	件数
健康調査・全戸訪問	1,407
行政機関から	732
本人から	432
家族・親族から	266
サポートセンター・仮設支援員から	145
医療・福祉機関から	35
その他	44

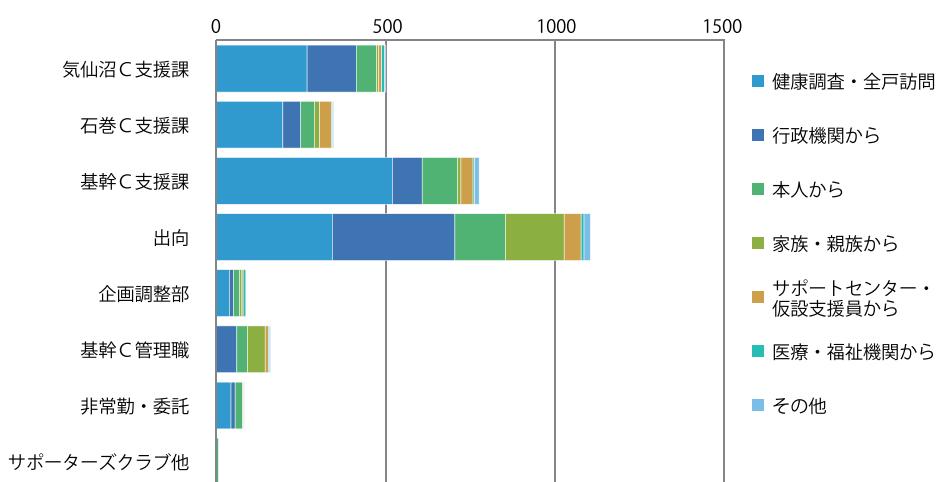


図4 担当課ごと 当センター初回支援時の経路（複数選択；N = 2,798）

b 性別、年齢および就労状況

延べ支援対象者は男性 3,698 名 (51.8%)、女性 3,430 名 (48.1%) であった。対象者の年齢分布は、高齢になるに従い多くなり、70 歳以上の女性が最も多かった（図 5）。当センターの支援活動が平日の日中に集中しているため、就労状況は無職の方が 75.0% を占めた。石巻地域センターにおいては、40 代男性に対する延べ支援件数が最も多かった（図 6、7）。

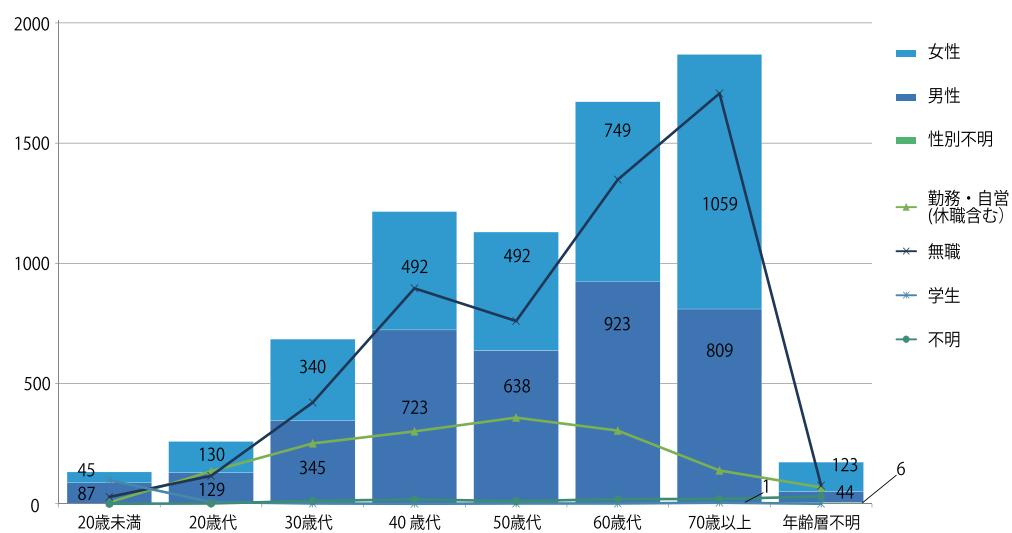


図 5 性別・年齢層別支援対象者数 (延べ件数; N=7,135)

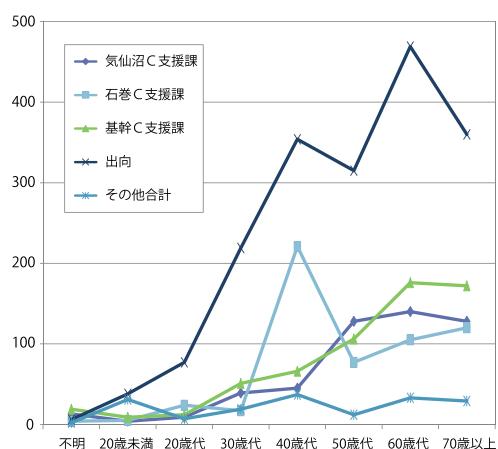


図 6 男性の年齢層別支援対象者数

(延べ件数; N=3,698)

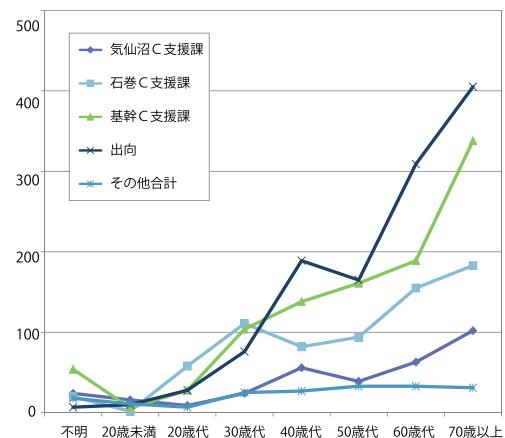


図 7 女性の年齢層別支援対象者数

(延べ件数; N=3,430)

c 被災状況

東日本大震災による被災の状況は、住宅被害を受けた方が多かった(図8～14)。

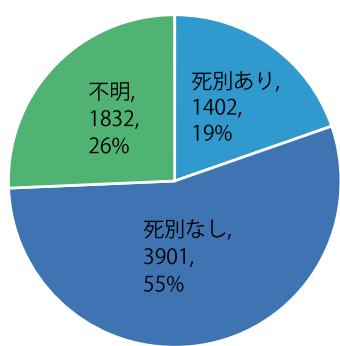


図8 死別の状況
(延べ件数；N=7,135)

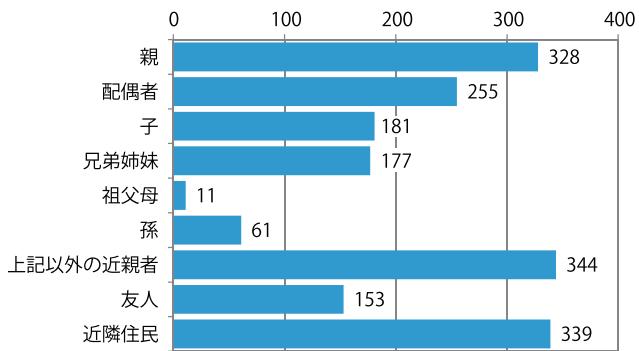


図9 死別の詳細
(延べ件数、複数選択；N=1,402)

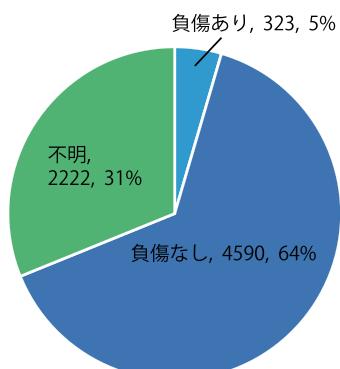


図10 本人または近親者の負傷の有無
(延べ件数；N=7,135)

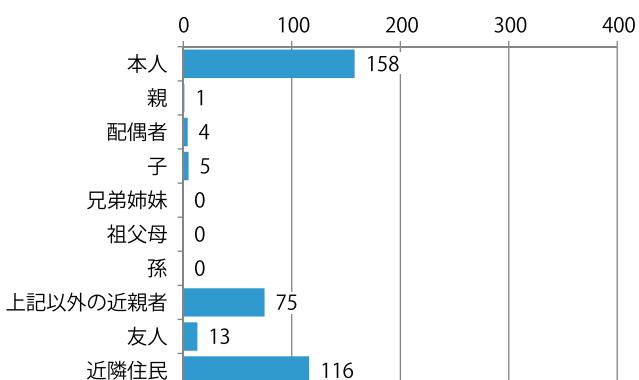


図11 負傷者の詳細
(延べ件数、複数選択；N=323)

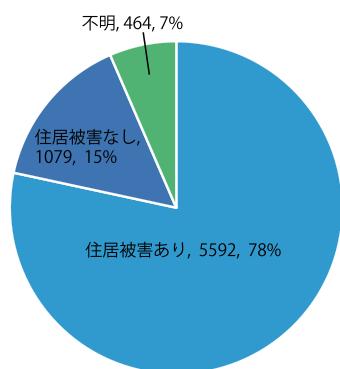


図12 住居被害の有無
(延べ件数；N=7,135)

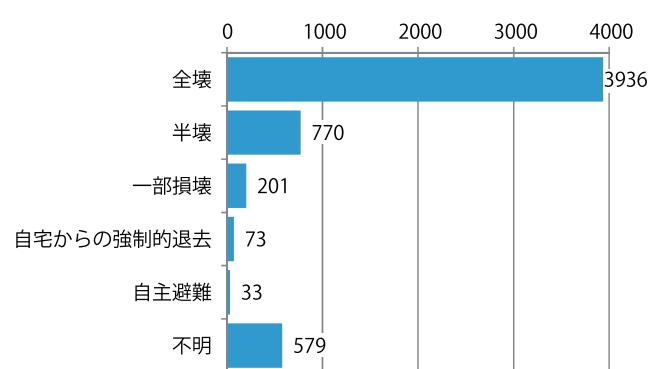


図13 住居被害の詳細
(延べ件数；N=5,592)

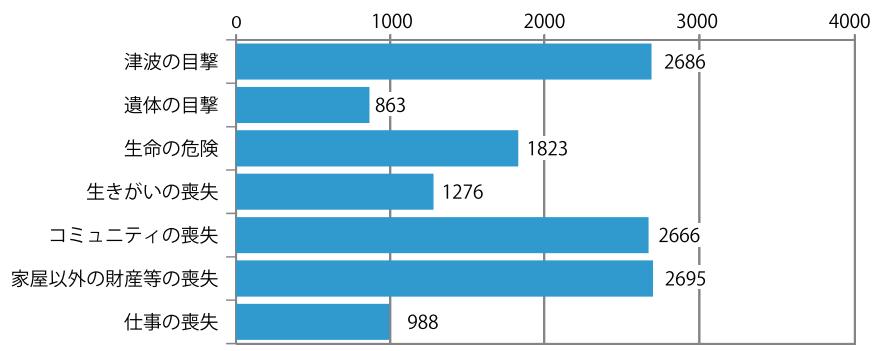


図 14 その他の被災による影響(延べ件数、複数選択；N=7,135)

d 生活状況

プレハブ仮設住宅・民間賃貸借上住宅で生活をされている方を合わせると 3,625 名となり、全体の 50.8% を占めた（表 5、図 15、16）。その他には、親戚・知人宅や入所施設、病院入院中の方もいた。世帯の状況を見ると、家族等と同居している方が延べ 4,634 名（69.4%）であったが、居住環境別にみると、プレハブ仮設住宅では 48.5%、災害公営住宅においては 51.9% が単身生活者であった（図 17）。

表 5 現在の居住環境（延べ件数；N=7,135）

居住環境	件数
自宅	2,949
プレハブ仮設住宅	2,418
民間賃貸借上住宅	1,207
災害公営住宅	262
その他・不明	299

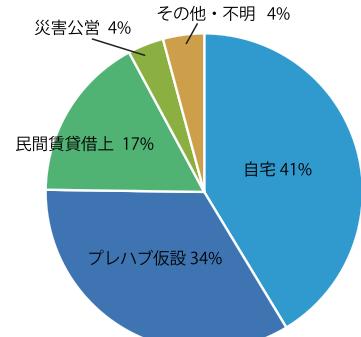


図 15 現在の居住環境の割合

(延べ件数；N=7,135)

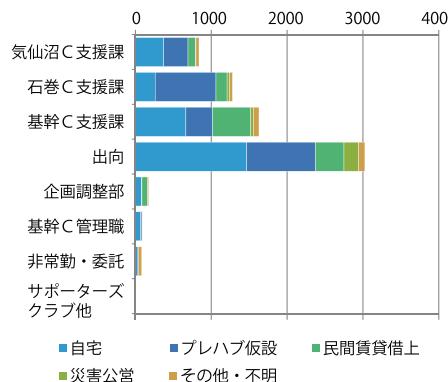


図 16 担当課ごと 現在の居住環境

(延べ件数；N=7,135)

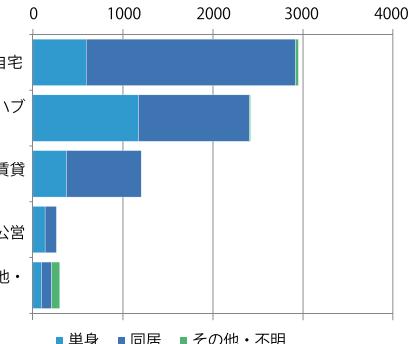


図 17 居住環境と世帯の状況

(延べ件数；N=7,135)

e 相談の背景

相談の背景は多岐にわたった（図 18）。全戸調査等ハイリスク者に限らず支援を行っている自治体もあり、相談の背景となる問題が『特になし』という方も 1.3% となった。

精神変調（28.2%）やアディクション（21.7%）、健康上の問題（24.6%）等、心身の問題を背景とした相談に次いで、住環境の変化（20.7%）や家族・家庭問題（17.2%）、経済・再建問題（11.9%）等の生活上の問題を背景とした相談が多かった。平成 25 年度は『健康上の問題』『住環境の変化』『精神変調』が上位 3 項目であったが、平成 26 年度はアディクション問題が上位に入った。

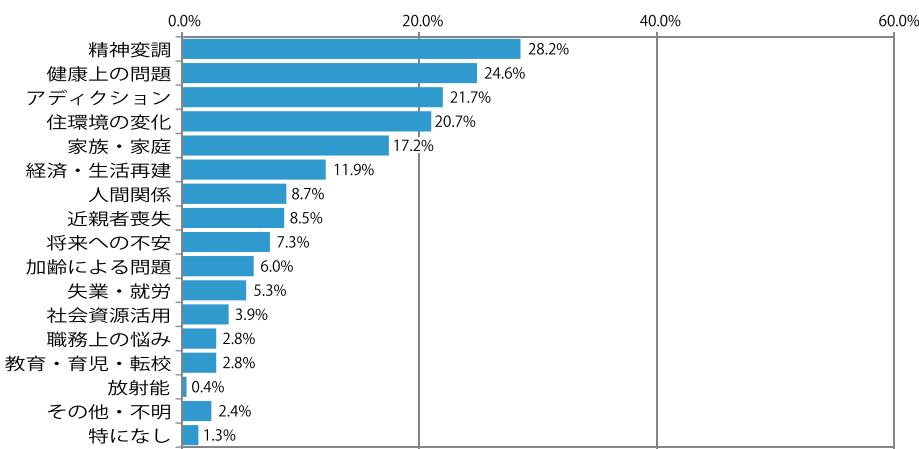


図 18 相談の背景の有効回答数に対する割合（延べ件数、複数選択；N = 7,135）

f 精神変調

支援時点での精神症状の有無については、29.1%が気分や情動に関する症状を有していた（図 19）。気分や情動に関する症状の内訳としては、抑うつ気分、イライラ、意欲減退が中心であった。精神変調における割合は平成 25 年度とほぼ同様で、大きな変化は見られなかった。

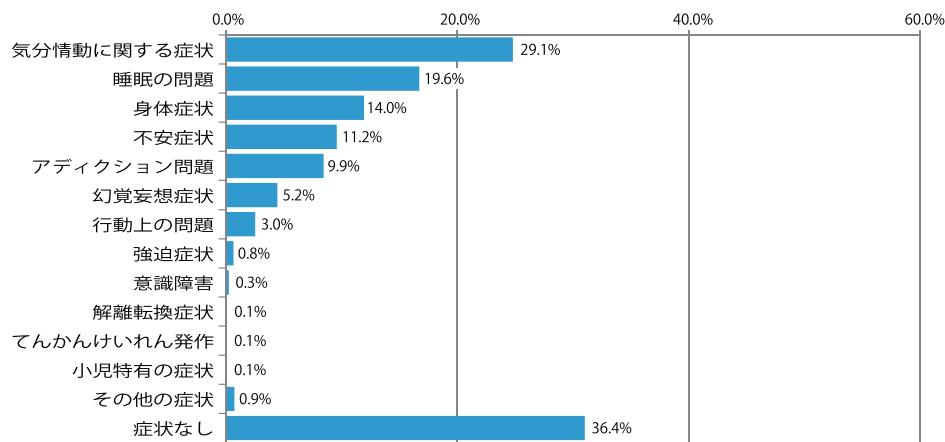


図 19 精神変調内訳の有効回答数に対する割合（延べ数、複数選択；N = 7,135）

g 精神科受診歴の有無と病名、発症時期、現在の治療状況

精神科受診歴のある方は延べ 2,653 名 (37.2%) であった (表 6)。病名が確定している 2,224 名のうち、災害前に発症した方が 1,503 名で 67.7% を占めた。病名が確定している方の疾患別にみると、多い順に F2 (統合失調症・統合失調症型障害及び妄想性障害) > F3 (気分障害) > F1 (精神作用物質使用による精神および行動の障害) であった (図 20)。F1 全体では平成 25 年度の約 2 倍の対応件数となっており、前述した通りアクションを背景とした相談の増加がみられた。F3 では、災害前の発症と災害後の発症が同程度で、この傾向は平成 26 年度も同様であった。また、平成 25 年度は F4 (神経症性障害・ストレス関連障害及び身体表現性障害) における発症時期の割合はほぼ同数であったが、平成 26 年度は災害前発症が増加した。

表 6 受診歴と現在の治療状況
(延べ件数 ; N = 7,135)

	精神科受診歴	件数
	(治療継続中)	1,990
受診歴	(治療終結)	169
あり	(治療中断)	439
	(未治療)	24
	(治療状況不明)	31
受診歴なし		3,917
受診歴不明		565

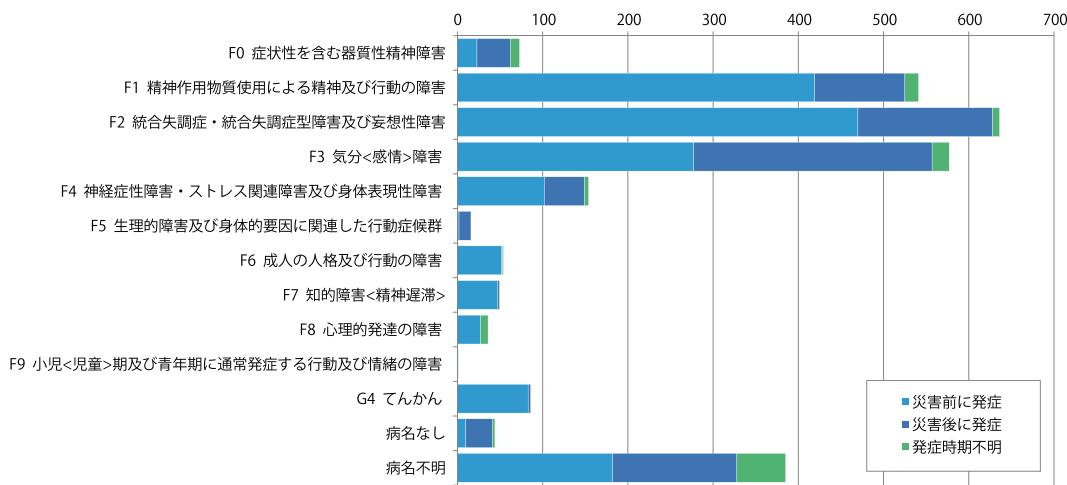


図 20 受診歴あり・病名ありの方の疾患分類別件数 (延べ件数 ; N = 2,653)

② 支援内容について

a 支援方法

支援の方法は訪問による支援が 4,309 件で 60.4% を占めた (表 2)。出向者の電話による対応件数も多かった (図 21)。来所による相談や集団活動の中での相談の割合は低いものとなった。その他にはメールによる相談等が含まれた。

b 相談者

本人からの相談が 6,144 件で 86.1% を占めた。家族・親戚からの相談も 888 件 (12.4%) あった。その他、知人や職場からの相談もあった。

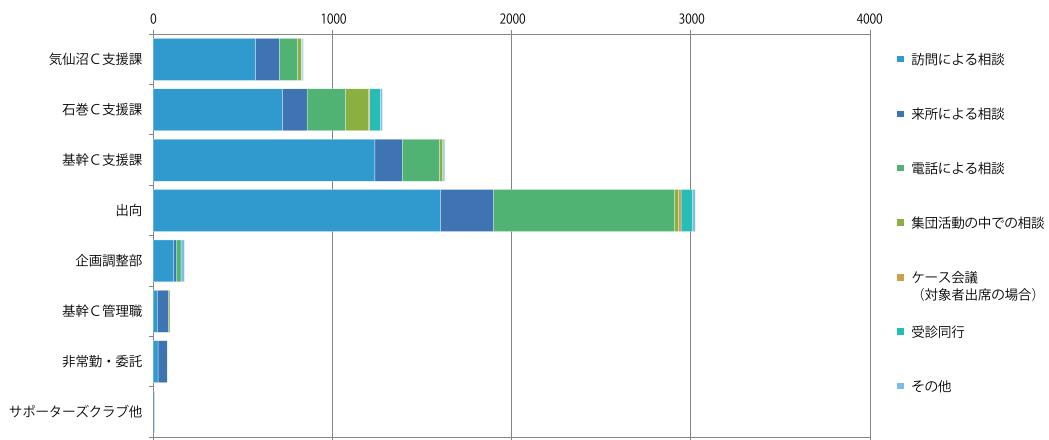


図 21 担当課ごと 支援方法別件数 (延べ件数 ; N = 7,135)

c 同席他機関

他機関が同席した 1,714 件のうち、45.6%で自治体職員が同席して支援にあたった（図 22）。次いで、サポートセンター職員や仮設住宅支援員等が 27.3% となった。地域センターや出向者によってその割合は大きく異なっており、連携の持ち方にそれぞれ特色がみられた（図 23）。

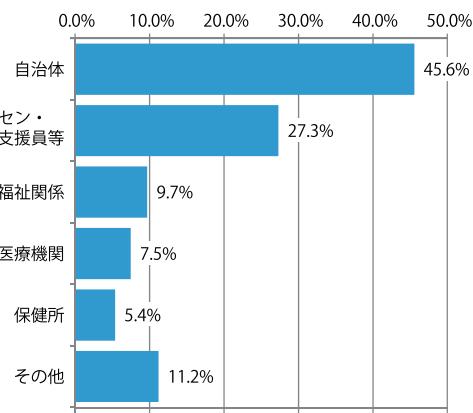


図 22 同席他機関の有効回答数に対する割合

(延べ件数、複数選択 ; N = 1,714)

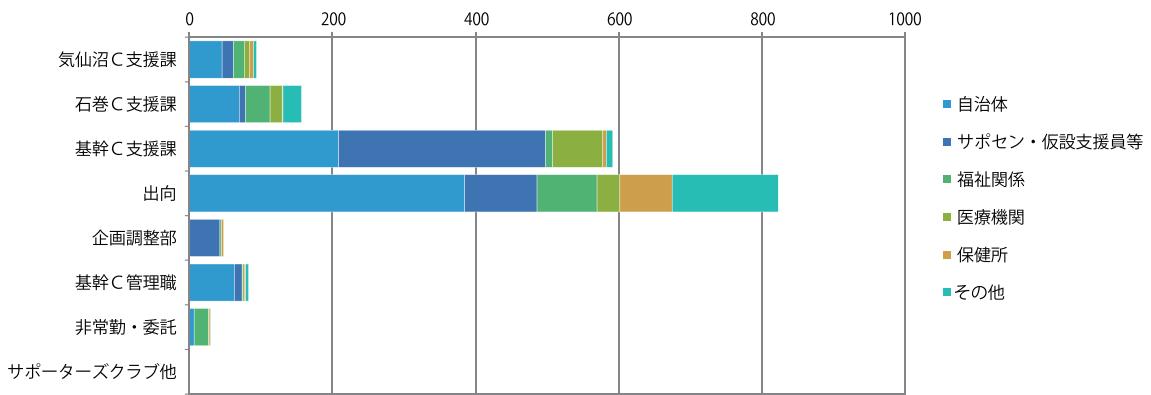


図 23 担当課ごと 同席他機関の内訳 (N = 1,714)

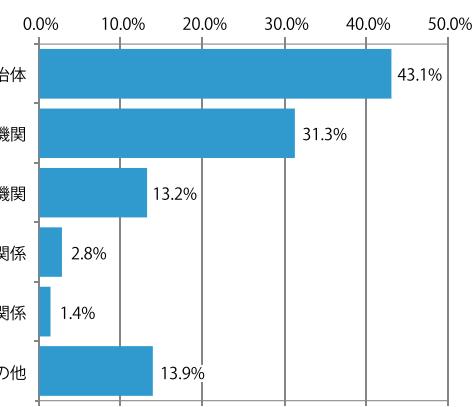
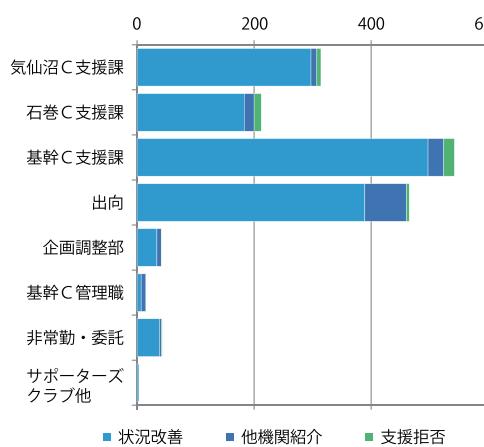
③ 支援終結状況について

平成26年度に当センターでの支援が終了した件数は1,636件であった（表7、図24）。支援終了時の転帰は、状況改善が1,448件で88.5%を占めた。他機関へ紹介した144件のうち、43.1%が自治体担当課へ引き継いだものであった（図25）。

当センターで支援継続と判断された延べ5,481件のうち、3,448件（62.9%）が定期面談、必要時面談が2,029件（37.0%）であった。

表7 転帰（N=7,135）

	対応状況	件数
	定期面談	3,448
継続（延べ）	必要時面談	2,029
	その他	4
	状況改善	1,448
終了（実数）	他機関紹介	144
	支援拒否	44
	その他	18



（2）被災地の親子を対象としたキャンプの実施

平成24年度から継続して実施している被災地の小学生やその保護者を対象としたディキャンプを平成26年度も実施した。平成26年度は親子が非日常的な環境でリフレッシュできること、親子が心の健康への関心を高め、セルフケア能力を向上することを目的とした。参加者は児童20名、保護者5名（終日参加4名、途中退席1名）で、小学生にはレクリエーションや心理教育、保護者にはミニ講話やヨーガ、ハンドマッサージなどのリラクゼーションを行った。また、平成26年度はボイスカウト宮城県連盟仙台地区との共催により、効果的な企画運営が行えた。

（3）まとめ

平成25年度に比して、対応件数は1,000件以上増加している。センター職員数が増加したことによる影響に加え、個々のセンター職員の専門性がより理解され、役割が明確化されたことによる影響も少なからずあると感じられる。

被災者の支援開始の契機は、以前として健康調査後のフォローの割合が多かった。自

治体担当者と密に連携し、訪問支援を中心とした対応を多く行っていることがわかる。震災から4年が経過したことで、相談の背景にも変化が見られた。3番目に多かった『住環境の変化』が『アディクション』と入れ替わり、『経済・生活再建』も順位を下げている。年月の経過とともに住環境や生活面における課題は徐々に落ち着きをみせる一方で、新たな課題が生じてきていることが伺える。

今後は災害公営住宅への入居が一層加速することが見込まれる。平成26年度は、災害公営住宅とプレハブ仮設入居者の相談のうち、それぞれ半数が単身者という結果になった。宮城県が実施した調査では、単身者のリスクの高さが指摘されている。今後災害公営住宅への入居が進むことで、表面化しにくくなる単身者世帯への対応が平成27年度以降の課題と考えられる。

3. 支援者支援

支援内容は支援者を対象にした研修会や相談会の開催、自治体への専門職派遣など支援に従事している支援者に対して、ストレスケアや健康増進を目的とした事業、専門的立場からの助言などを行った。

(1) 支援者支援実施概要

① 支援内容

専門的立場からの指導・助言が616件で最も多く、次いで事務作業支援が474件であった（表8、図26）。専門的立場からの指導・助言ではその他が最も多くなったが（表9、図27）、統合失調症や認知症、発達の問題を抱えるケースや、支援全般に対する指導・助言等が含まれた。

表8 支援者支援実施状況

（延べ件数；N=1,915）

支援内容	件数	対象者数
訪問・面談後の報告	221	315
専門的立場からの指導・助言	616	2,098
地域の課題	59	235
職場のメンタルケア	71	322
ケース会議（対象者欠席の場合）	261	1,345
心の相談窓口の開設	45	50
健診支援	58	390
事務作業の支援	474	848
その他	110	815
計	1,915	6,418

表9 専門的立場からの指導・助言の詳細

（延べ件数、複数選択；N=616）

専門的立場からの指導・助言詳細	件数
アルコール問題	120
ギャンブル問題	4
薬物問題	0
うつ	74
複雑性悲嘆	14
PTSD	11
虐待	36
その他	415

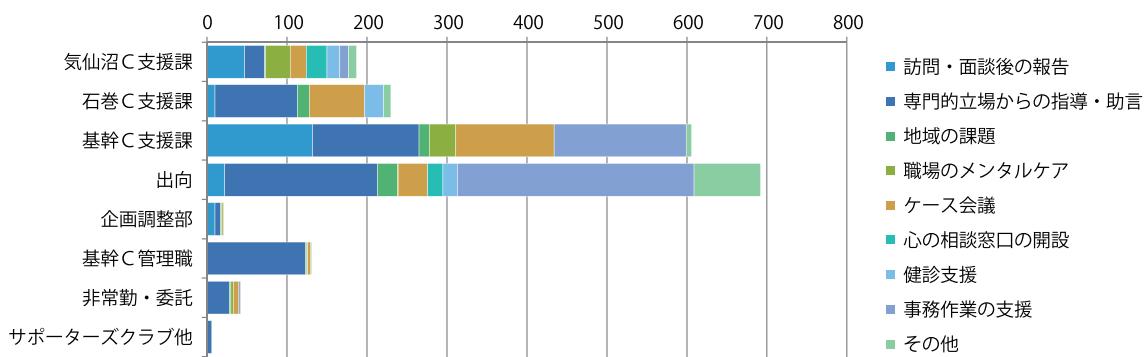


図26 担当課ごと 支援者支援実施状況 (延べ件数、複数選択；N=1,915)

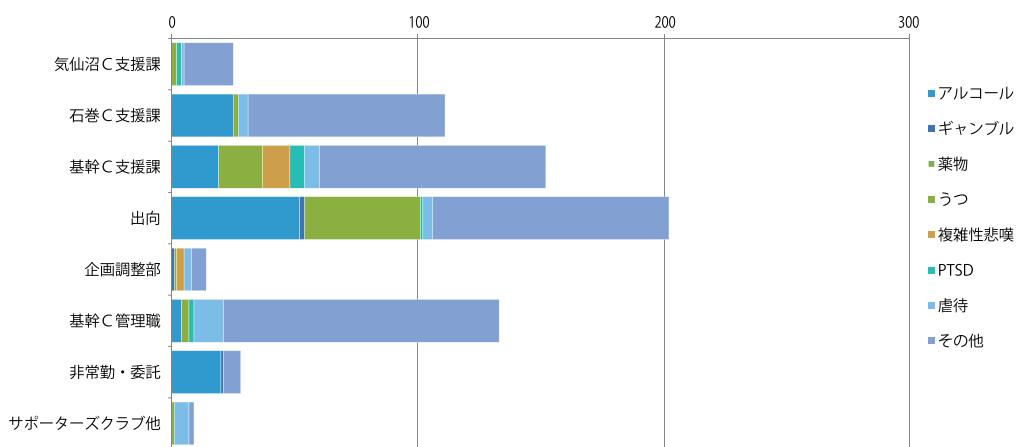


図27 担当課ごと 専門的立場からの指導助言の詳細 (延べ件数、複数選択；N=616)

② 支援対象者

支援を行った対象は行政関係者が中心であった（図28）。

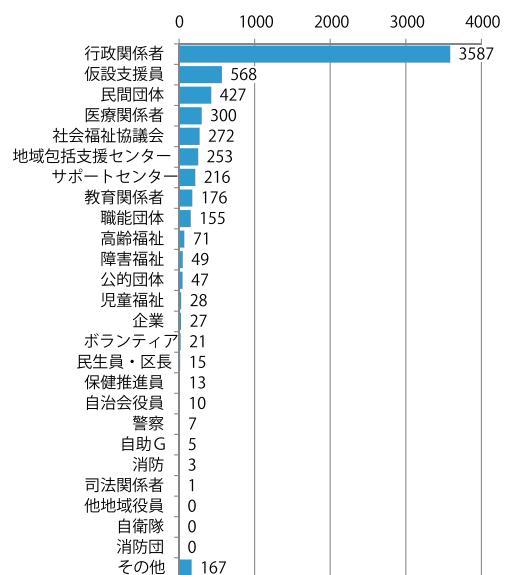


図28 支援対象者詳細 (延べ人数；N=6,418)

(2) 自治体への専門職員の配置（出向）

自治体からの要望に応じて専門職を出向職員として派遣した（図29）。出向職員は、市や町に常駐して担当者の業務負担の軽減に努めた。具体的には、健康調査への協力と調査後の継続対応や来所・電話・訪問による個別支援、また、各種会議への参加や事務支援等を行った。スーパーバイズやアルコール相談・精神保健福祉相談等の専門相談に対する技術的支援も行った。

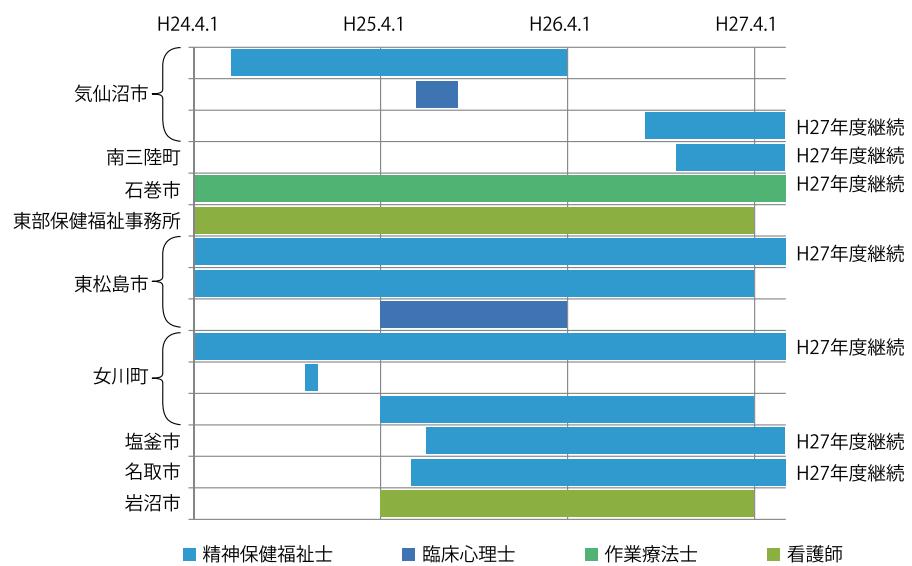


図29 出向職員の派遣状況

(3)まとめ

被災地の支援者は、自身も被災者として厳しい生活を強いられている場合がある。また外部から支援に訪れた支援者は、慣れない環境での生活や業務に負担を感じることもある。被災地の住民を支えるのはいまでもなく支援者であり、支援者自身のメンタルヘルスが良好に保たれる必要がある。支援者の業務量の負担を軽減するとともに、スーパーバイズや事例検討などによる技術的支援を行うことで、今後も様々な面から支援者支援を行っていく必要があると考えられる。

出向職員はそれぞれの行政機関に常駐することで、地域に密着し、各自治体等の業務に取り組んできた。出向者の対応件数が平成25年度よりも増加している要因として、自治体担当者との連携の深まりがそこには影響していると考えられる。

出向者は、当センター職員でありながら、それぞれの地域がおかれた状況をよく理解し、担当者と連携のもと、柔軟に対応できる力量が求められる。地域の様相がますます変化する中で、その役割は重要さと困難さが増すことが予想される。当センターとしての後方支援を一層大切にしていきたい。

4. 普及啓発

心の健康について理解を深められるよう、広報誌の発行やホームページを通じた情報発信、啓発パンフレットの作成、研修会や講演等の事業を行った（表 10）。

表 10 普及啓発実施状況（N=392）

内容	回数	対象者数
普及啓発用品の配布	17	—
ホームページ管理・更新・情報提供	27	—
普及啓発研修	63	2,009
サロン活動	179	2,439
マスメディアを活用した普及啓発活動	10	—
（テレビ・ラジオ）	(2)	—
（新聞・雑誌）	(8)	—
その他	0	—
心の相談窓口の開設	65	97
学会・職能団体等での発表	1	100
報道機関対応	19	—
視察対応	10	—
その他	5	—
計	392	4,645

（1）広報誌の発行

主に被災地域の支援者を対象とし、当センターおよび東北大予防精神医学寄附講座の役割や活動状況を周知するため、『みやぎ心のケアセンター通信』を4回（7、9、12、3月）発行し、県内の関係機関など約800ヶ所に配布した（表 11）。また、ホームページに広報誌のページを設け、いつでも過去のものから現在のものまで閲覧できるようにした。また、広報誌をきっかけとした研修・イベント告知に対する問い合わせがあった。

（2）パンフレットの作成・配布

平成24年度より、震災以降に懸念されていたPTSD、アルコール、うつ、不眠等の課題を扱ったパンフレットを作成・配布している。平成26年度は、多量飲酒者向け1種、復興期の心身の健康について2種の計3種類を新規に作成し、現在計13種類配布している。地域のニーズに応じて、各センター独自のパンフレットおよび啓発グッズの作成、配布も行った（表 12）。

表 11 広報誌発行状況

号数	発行月	印刷枚数
9号	7月	5,000
10号	9月	3,500
11号	12月	2,410
12号	3月	2,400

各関係機関（自治体、地域包括支援センター、仙台市精神保健福祉センター）からは、送付追加の要望があった。また、各種パンフレットに掲載した電話番号を見て電話相談につながるケースがあった。

表 12 パンフレット等作成状況

配布地域	タイトル・内容	新規・増刷	作成部数
県内全域	みやぎ心のケアセンターパンフレット 一般向け	増刷	3,000
	「認知症～みんなで支えるために～」	増刷	5,000
	「知っておこうお酒とのつき合い方」	新規・増刷	12,000
	「復興期のこころ」	新規	30,000
	「おひっこしをされるみなさまへ ～こころとからだの健康のために～」	新規	30,000
気仙沼	「はじめましょう 心の健康づくり」	新規	1,600
地域センター (気仙沼・南三陸エリア)	「こころとからだの健康のために」 啓発用 ボールペン	新規	200 300
石巻	啓発用 ポケットティッシュ（追加）	追加	2,000
地域センター (石巻・女川・東松島エリア)	啓発用 ボールペン 「はじめましょう 心の健康づくり」	新規 新規	1,000 2,000

（3）インターネットを活用した普及啓発

ホームページを平成 24 年度に開設し、当センターの情報を広く一般に周知し、活動内容などを公開すること、及び関連する研修や講演会等の情報提供等を行うことを目的として運営している。ホームページの更新は月平均 2 回であり、1 日あたりのアクセス数は平均 37 回だった。平成 26 年度は計 13,433 件のアクセスがあった。

（4）普及啓発研修

自治体や関係機関の要望に応じ、住民（一般住民・職域）を対象としたメンタルヘルス研修を行った（表 13）。

表 13 普及啓発研修詳細（N=63）

内容	回数	参加者数
震災後の心の反応	3	320
精神疾患について	11	242
話を聴く場合の基本技術（傾聴等）	2	108
アディクション問題（アルコール問題等）について	12	326
震災が子どもにもたらす影響	4	183
ストレスと心のケア・セルフケアについて	21	352
体の健康について	6	97
職場のメンタルヘルスについて	3	341
被災地の状況と本センターの活動について	1	40

(5) サロン活動

地域住民向けのサロン活動の実施や、実施する支援団体、行政機関等に協力した（表14）。

表 14 サロン活動 (N=179)

	各センター地域支援課				その他	合計
	気仙沼	石巻	基幹	出向		
主催・共催サロン	24	39	0	2	2	67
他機関サロンへの協力	16	0	17	78	1	112

(6) マスメディアを活用した情報提供

マスメディア（TV、ラジオ、新聞、雑誌等）を通して、当センターの活動、心の問題等についての情報を伝える活動を行った。特に平成26年度は阪神淡路大震災から20年という節目の年でもあり、関連した取材も多数あった。当時の教訓がどのように引き継がれているかを伝える中で、当センターの取り組みについても紹介した。

(7) 各種研修、イベント等の共催・後援の協力

- ・共催 3件
- ・後援 3件

(8) まとめ

リスクを抱えた方々へのハイリスクアプローチを行う一方で、広く地域住民に関連する情報を伝えることも、ポピュレーションアプローチとして重要な意味合いをもつ。しかし、情報を届ける手段に偏りがあると、必要な情報が行き届かない場合も生じる。これまで行ってきたパンフレットや広報誌の配布、インターネット、マスメディアやサロン活動など、多様な手法を用いるとともに、平成27年度からはメールマガジン等の発行も予定している。重層的な取り組みを行うことで、情報の網目をより細かくする工夫を行っていきたい。

4. 人材育成

メンタルヘルスに関わる専門職や支援者を対象に、様々な課題についての知識の普及と人材育成のための事業を行った（表15）。また、各種研修会の開催や、自治体、他機関への講師派遣を行った。

表 15 人材育成実施状況 (N=171)

内容	回数	参加者数
震災交流会	3	155
メディアカンファレンス	1	22
アディクション関連問題	32	1,198
(アルコールについて)	(29)	(641)
(その他アディクションについて)	(3)	(557)
支援技術研修	53	1,276
(傾聴について)	(15)	(463)
(ストレスと心のケア・セルフケアについて)	(17)	(423)
(その他)	(21)	(390)
支援者のメンタルヘルス研修	8	558
職場のメンタルヘルスの研修	9	248
子どものメンタルヘルス研修	15	664
高齢者のメンタルヘルスについて	2	44
自死対策関連問題研修	8	208
精神疾患・障害についての研修	12	411
被災地の状況と本センターの活動について	11	415
事例検討	7	31
その他	10	322
計	171	5,552

(1) 交流会の開催

行政職員や支援員など関係者の交流と情報共有などを目的に、『震災心のケア交流会』を開催した。災害公営住宅への移行が徐々に進む中、新たなコミュニティをどのように構築していくかを、これまでの災害支援に携わった方の講話やグループワークから考える機会となった。平成 26 年度は、仙台市と石巻市、南三陸町で開催した。

(2) メディアカンファレンスの開催

『被災地の自死対策とメディアの取り組み～今後の協働のあり方』をテーマとして開催した。震災後から現在までのメディアとメンタルヘルス領域の取り組みを理解するとともに、これから協働のあり方について協議した。平成 26 年度は、当センター主催、(独) 国立精神・神経医療研究センター協力という形で実施した。

(3) 震災関連テーマ別研修

震災に関連した課題に対応するための知識、技術の習得とネットワークの構築を目指し、各種研修を実施した。特にアルコールを含むアディクションに関する研修については、平成 25 年度に引き続き、アルコール専門病院である東北会病院にて当センター職員を対象に研修を行った。平成 26 年度は、地域の中核となる自治体職員の対応力向上を目的とし、仙台保健福祉事務所及び岩沼支所管内の市町職員も対象にアルコー

ル関連問題研修を行った。

(4) 各種研修、イベント等の共催・後援の協力

- ・共催 10件
- ・後援 4件

(5) まとめ

センター開所当時から、人材育成として取り組んできた様々な取り組みの内容も、時間の経過とともに変化してきている。

地域の最前線で、多忙な業務を抱え続ける方々の情報交換と交流の場として企画した交流会も、平成26年度は災害公営住宅への移行と新たなコミュニティづくりをテーマに実施した。南三陸町では初めての開催であったが、支援者や民生委員など、大変多くの参加者があった。

メディアカンファレンスでは、被災地の自死対策とメディアの協働のあり方をテーマとして取り上げた。地元紙やコミュニティFMなどのマスメディアと、自死遺族支援など、地域のさまざまな取り組みがどのように連携し、協力し合えるかについて協議した。

震災関連テーマ別研修では、アルコール専門病院である東北会病院にて、行政担当者を対象に実施した。

時間の経過とともに地域に生じる課題も、関係者の求めるテーマも変化している。今後も常に地域のニーズに目を向け、今求められているテーマを見極め、役立つ企画を発信していきたい。

5. その他

(1) 各種活動支援

自治体や保健所、各種支援団体、当事者団体等県内で活動している団体と連携してその活動を支援することを目的とし、各団体より依頼のあった研修等に対して共催や後援を行った。

(2) 調査研究

被災地や被災者の状況を把握するための調査・研究事業を行った。なお、その一部は厚生労働科学研究費補助金研究事業（分担研究）として行った。

① 自治体職員等を対象とした健康調査

自治体からの依頼により、気仙沼市・南三陸町の自治体職員に対する健康調査を実施した。その後のフォローとデータの解析は、東北大予防精神医学寄附講座と気仙沼地域センターが連携して行った。

② 市町村社会福祉協議会を対象とした健康調査

宮城県社会福祉協議会からの依頼により、6市町社会福祉協議会（気仙沼市、東松島市、七ヶ浜町、山元町、女川町、仙台市）の職員に対する健康調査を実施した。その後のフォローとデータの解析は、東北大予防精神医学寄附講座と各地域センターが連携して行った。

③ 調査研究班の運営

調査研究事業を円滑に進める為、調査研究班を組織し、当センター内における調査研究へのサポート体制の構築を行った。

④ 統計システムの構築

業務報告を集約して全体の実績を明確にするとともに、震災後の地域のニーズと必要な支援を明らかにするため、統計システムの構築を行った。システム入力のサポート体制を整備し、データベースに集積された統計値をもとに、集約されたデータの報告を行った。また、支援対応実数の把握を目的に、業務報告書にIDを付与するためのシステム追加作業を行った。

⑤ 紀要の発行

当センターにおける活動の報告書として紀要第2号（平成25年度）を1,200部発行し、関係機関約850カ所に配布した。

⑥ 調査研究発表等

学会等における演題発表およびシンポジウム発表等を行った（表16）。

表16 調査研究発表

	発表内容	回数
演題発表	被災地の親子を対象としたキャンプ事業関連	4
	みやぎ心のケアセンター活動分析	1
	復興期における被災地支援体制	1
	「集いの場」を通した被災者支援	1
	支援者とのグループの実践	1
	作業療法士会被災3県支援	1
シンポジスト	被災者支援、災害後地域精神保健活動関連	6
	自死関連	1
	子ども支援関連	1
寄稿		1

（3）その他の活動

① 職員全体ミーティング・研修

出向職員の孤立を予防するとともに、各地域センター同士の情報共有の機会として、当センター全職員を対象に、隔月第4金曜日に計5回（5月、7月、10月、1月、2月）開催した。そのうち2回は地域センターで実施した。内容については平成26年度より職員に向けたアンケートをもとに検討・実施した。

② 3県心のケアセンターミーティング

東日本大震災を契機に設立された宮城、福島、岩手の心のケアセンター職員の交流や情報共有を目的として、研修会や勉強会等を行った。

- ・3県心のケアセンターミーティング（6月、12月）
- ・宮城・福島合同勉強会、情報交換会（8月、2月）

8. おわりに

上記に挙げた報告のほか、私たちはさまざまな機関との連絡調整、会議に対しても多くの時間を充てており、平成26年度は2,000件以上に及ぶ件数が報告されている。それぞれ自治体の担当者の意向を尊重するとともに、地域のさまざまな支援者と密に連携を図りながら、とともに地域の再建に関わろうという丁寧な姿勢のあらわれといえる。

災害公営住宅への移転と、新たなコミュニティの形成が本格化する一方、プレハブ仮設住宅の縮小化など、被災地は新たな局面を迎しようとしている。これまで3年にわたる取り組みの中で、私たちが大切にしてきたこのような基本姿勢は残しつつ、新たな局面で生じるニーズに対して、今後も柔軟な姿勢で対応していきたい。